

人数	分類	No.	市民意見・質問の内容	意見等に対する市の考え方
1	災害公営住宅について	1	<p>先日、仮設住宅から災害公営住宅に入居された方から「誰とも会うことなく一日が過ぎている」という話を耳にしました。とても気になりました。数日後に、別の入居者と四倉の商店で会い、話をしている中で「何のために生きているのか分からない。こんなことしか考えない」とも話してくれました。震災前は接していた方だけに気になっています。</p> <p>今、市内には、仮設住宅から災害公営住宅への転居が進められています。部屋は広くなりプライバシーが保たれ、喜んでの入居です。だから、災害公営住宅が悪いわけではないのです。上記のような会話が聞かれるというのは、最大の理由として、仮設住宅で築いてきた隣人同士のコミュニティが崩れたことであり、公営住宅でその“孤立化”が一層深まってしまったことにあると思います。このことは、“孤独死”に拍車がかかると危惧しています。</p> <p>現在県内で震災での直接死（1604人）を上回って関連死の方が多くなり、2007名となっていることを考えますと、生き甲斐を促進させる対策を早く講じなければならないと考えます。その対策として、菜園の確保を提供いたします。</p> <p>災害公営住宅近辺に菜園用の土地を確保するには、市当局の財源が必要となります。しかし、自主的に“我が身は自分の考えの持ちようで築かれる”に気づいてくれるにはそのための場が必要です。</p> <p>野菜を栽培することによって、入居者間の会話は促進されます。隣人へのお裾分けができ、生きる力が湧き、認知症を遅らせることが出来、介護施設への入居期間は少なくなり、医療費の削減にも結びつきます。何よりも、菜園の提供によって、自分はそのために役立っているという実感が湧き、コミュニティが強められます。</p> <p>施設での孤独死が出る度に、高齢者への見守り体制が問われ、その強化が叫ばれています。これは行政任せです。市民はこの行政の負担を“良し”としています。でも、公営住宅によって孤立化してしまった今、役目ですと民生委員が入居することにも必ずしも快く感じていないところもあります。</p> <p>結果的には、菜園によって行政からの社会負担は軽減されることが考えます。</p> <p>なお、耕作面積と耕作権者は、その自治会に担当させれば良いことです。</p>	<p>被災した方々が、生き生きと生活していただくことが、大変重要であり、ご指摘のように「孤独死」に拍車がかかるような事態は避ける必要があると認識しており、今回の計画では、「柱復興 分野1くらし 項目（1）住まいとコミュニティづくり」の中で、災害公営住宅等での新たなコミュニティづくりの必要性を記載いたしました。</p> <p>ご提案の菜園の提供によるコミュニティ強化につきましては、被災者のニーズなどを踏まえながら、検討させていただきます。</p>
2	避難者の居住地の整備について	2	<p>原発事故後いわき市に相双地区から2万5千人弱の方々が避難しておられます。この方々の今後の生活環境基盤を考えたとき、いわき市として又市民としてどう対応するべきか、本当に避難者の立場になって考えているのでしょうか。事故前、地域のなかで普通に近所付き合いをしながら生活していた皆様が、今は、離ればなれになり、誰も知らない場所で寂しい孤独な生活を強いられております。</p> <p>そして、これらの方々は、古里に帰りたくとも帰れる状況にはない中で、古里に近いいわき市に永住したいとの思いと、昔のように隣人同士同じ場所で一緒に生活し、コミュニティを深めて安らかに暮らしたいとの強い思いがあります。</p> <p>県も無理に帰町を強いることなく、当事者に委ねるとの考え方になっております。こうしたことから、以下提言いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 避難者がいわき市に居住地を求めるとき、古里に最も近く、しかも原発から30km圏外で安全安心な地域である四倉地区6号線添いの細谷地区をその候補地とする。 居住地を整備する場合、一団の集落が型成できる相当の面積を開発可能とする。（避難前の同じ集落の方々が一緒に住める場所要）（※点在で小規模では意味なし） 当該開発地域内には、生活基盤として商業施設、福祉施設、医療施設など日常生活に必要な施設の併設を検討し、生活環境の向上を図る。 近年の交通渋滞は大きな社会問題になっておりますが、そのことは生活圏を南地区に置き過ぎたこと、避難者を南地区にあまりにも多く誘導したことなどにより避難者も含め相双地区へ通勤者が増大したことによります。 <p>これらを解消するためにも四倉地区に居住地、生活圏を置くことで交通渋滞の緩和につながるものと考えられます。</p> <p>これらの開発は、全て行政が実施することではなくても、民間の開発行為や市民の実行により、市の適正な指導のもとに行うことで、秩序ある「まちづくり」と市の均衡ある発展、更には北部地区の生活環境の充実が図れること、併せて、相双地区の方々と共生が図れるまちづくりに寄与できると確信します。</p> <p>いわき市の将来のまちづくりとして、北部地域の生活環境の充実が不可欠だと思います。そして、相双地区の皆様との共生により、共に住みよいまちづくりに目指す政策を期待します。是非、総合計画の見直しを検討して頂ければと思います。</p> <p>都市計画区域（市街化区域）の見直し（細谷地区を含めた四倉地区の国道6号線沿いの区域）を是非検討してください。</p>	<p>今回の計画において避難者との共生について記載しておりますが、その居住地となる復興公営住宅については、県が本市や避難元の自治体等と協議を重ねながら整備が進められており、建設場所については、一か所に集約化するのではなく、市内各地に1,768戸整備することとしております。現在、建設場所は決定され、整備が済んだものから順次、入居が進められている段階にありますことから、ご提案の特定地域に集約し整備していくことは困難であることをご理解願います。</p> <p>なお、今後、避難者との共生に向けては、計画では、「柱復興 分野4 共生と感謝 項目（1）つながりを深める」の中で、個々のつながり、自治体間のつながりを今まで以上に充実・強化する必要性を記載しましたが、市民との交流といったソフト面の取組にも意を用いながら施策展開するとともに、双葉郡8町村とこれまで以上に連携を強化していく考えであります。</p>

新・市総合計画改定後期基本計画(素案)に対する市民意見と市の考え方

人数	分類	No.	市民意見・質問の内容	意見等に対する市の考え方
3	目標指標の設定について	3	<p>【マクロな数値目標の欠如】</p> <p>市民にとって2060年にどのような輝かしい未来が待っているのかを基本計画からはイメージしやすくするために、市民にとっての豊かさを維持・向上するために目標と指標を設定すべきであると考えます。</p> <p>人口ビジョンによって、いわき市としては人口減少を見込んでいることは理解した。2030年で約30万人、2060年で約22万人の人口維持を目指すとしているが、市民にとってどのように豊かな生活を送ることができるのか基本計画から見えない。むしろ人口減少によって、いわき市内の産業や社会保障および社会インフラが2016年現在よりも大幅に衰退するのではないかと懸念している。</p> <p>景気の状態を図る指標として「実質GDP成長率」というものがある。地方自治体に置き換えると、「実質の市内総生産の成長率」といえる。そこで、「人口一人あたりの実質の市内総生産の成長率」の維持や向上を目標とすることを提案する。</p> <p>いわき市がホームページ上にて公表しているデータを検索しても、「実質の市内総生産」の推移を把握することができなかった。そこで福島県庁統計課に問い合わせたところ、福島県全体の「実質の県内総生産」の推移のデータは確認できたが、福島県内の市町村別の「実質の市町村内総生産」の統計は取ってなく、「名目の市町村内総生産」データは確認できた。</p> <p>2012年に名目値で1兆1,228億円もの市内総生産を生み出す中核市・いわき市は今なら成長のポテンシャルは高いと考えている。人口が減少すれば消費が落ちるため、産業を育てなければならない。データをしっかりと把握した上でどのような産業に積極的に投資すべきかを議論すべきである。地方自治体の財政破綻リスクは決して他人事ではない。</p>	<p>市民にとっての豊かさを維持・向上するための目標として「人口一人あたりの実質の市内総生産の成長率」のご提案であります。ご指摘のように取得できる統計データが名目のみとなっております。</p> <p>市といたしましても、人口減少に危機感を有しており、成長産業の振興を図っていくことの重要性は認識しておりますことから、「いわき創生総合戦略」に位置付ける政策パッケージを重点的に実施することなどにより、その課題解決を図って参りたいと考えております。</p>
	理工学部について	4	<p>【理工系学部設置大学消滅による悪影響への懸念】</p> <p>いわき市や福島県統計課が公表しているいわき市のこの数年の各種経済指標の推移を観察して仮説を立てた。</p> <p>市内総生産に大きく貢献してきた製造業（第二次産業）の低迷に加え、製造業を支える人材を輩出するはずの理工系の高等教育機関の不足によって市内総生産が今後下落していく可能性がある。</p> <p>震災が原因か、震災前から衰退の兆候があつて震災が追い打ちをかけたのかは詳細の分析が必要だが、いわき市に理工系学部を有した大学が消滅することは、製造業が市内総生産を支えている中核市としては致命的となる懸念がある。</p>	<p>ご指摘のように製造業は本市の主要産業の一つであり、それを支える理工系人材の育成は、重要であると認識しております。今般、いわき明星大学において科学技術学部の学生募集が停止されましたが、同大学が地域に貢献する人材の育成に努められ、本市の発展に寄与されてきたことを踏まえたと残念なものと受け止めております。</p> <p>一方、市内の理工系の高等教育機関である福島工業高等専門学校におきましては、廃炉に関わる人材育成を強化しております。市としても同校と連携を強化し、相乗効果を高めるような事業を展開することなどにより、本市の産業の振興に資する人材の育成に努めて参りたいと考えております。</p>

新・市総合計画改定後期基本計画(素案)に対する市民意見と市の考え方

人数	分類	No.	市民意見・質問の内容	意見等に対する市の考え方
4	各種施策について	5	<p>全国的にも少子高齢化といわれてから久しい。本市も高齢化率が27%をこえたのでまさに少子高齢社会に突入していると思う。私は次のようなことを希望します。</p> <p>まずは健康寿命の延伸です。過日TVである医者が21世紀は治療ではなく予防の時代であると強調されておりました。私もその通りだと思います。一人一人が自分の健康について将来を見通して責任ある行動をさぐり実践していく時代になってきたのです。病気になってから騒ぐのではなく小さい時からよく考え行動していくようにしなければならないのです。いずれにしろ一度しかない人生です。できるだけ他人の世話、介護されずに生きぬきたいものです。これはもはや健康寿命延伸は自己責任であるとも言えると思います。</p> <p>まず学校では（小中高）子どもの発達段階に応じて指導していかねばなりません。健康寿命延伸のためには運動、食事、つながり等の大切なことをくりかえしくりかえし指導していく必要があります。次に高齢者には運動、食事、つながりについてさらに確認するとともに活動する場の充実をはからなければなりません。それは公民館や集会所等施設の充実が求められてきます。かかわる職員だけではなくその場で活動する団体、サークル等への指導、助言、援助が欠かせないと思います。</p> <p>健康増進にかかわる活動に対するポイント制度（県も今年の夏より実施するとの話ですが）の導入や高齢者が積極的につながりを求めるようなボランティアポイント制度も有効な対策であると思います。市の職員は国の施策を受け減少してきているので職員の資質向上のための研修は必要です。更に職員のもてる力を有効に発揮させるためには職務内容を吟味精選した専門性の向上としての人事異動の検討みなおしが必要です。ただ1年で次から次へと全くちがう分野への異動では力の発揮はなく職場に慣れるだけでせいっぱいです。このような人事を続けているのでは成果はあがりません。税金のむだづかいとしか言えません。</p> <p>若者の労働に対する意欲のなさも目につきます。やはり小さい頃から労働の大切さについて段階的に指導していくしかないと思いますが、このままではむやみに無職の若者をふやしていくだけになってしまいます。よりすみやすいいわき市の将来にとっては大切なことです。もちろんはたらく場の確保も必要なことではありますが。</p> <p>人間関係が希薄になり独居老人が増え、孤独死もめずらしくない時代になりつつあります。税収ものびなやみ職員も削減され要望だけが大きくなる大変な時代ではありますがいわき市民お互いに声をかけあい、励ましあってゆずりあい協力しあって生きぬいていきたいものです。よろしくお願ひします。</p>	<p>少子高齢化を切り口に、健康寿命の延伸の必要性、さらには、高齢者の活動を活発し、健康を維持する取組として、ボランティアポイント制度の導入など、具体的なご提案をいただきました。市としてもご指摘のような取組を積極的に展開して参りたいと考えております。</p> <p>また、「いわき市民がお互いに声をかけあい、励ましあってゆずりあい、協力しあって生き抜いていきたい」との考えを、より多くの市民に共有していただけるよう、鋭意取り組んで参ります。</p>

新・市総合計画改定後期基本計画(素案)に対する市民意見と市の考え方

人数	分類	No.	市民意見・質問の内容	意見等に対する市の考え方
5	各種施策について	6	<ul style="list-style-type: none"> ・「ポイ捨て、不法投棄をなくす」 小中学校教育にごみ収集課外授業に取り入れることが最も効果ある施策だと思いますので早々の実現をおねがいたします。 	<p>小中学校においても「クリンピー応援隊」に登録し、ボランティア清掃活動を行っている学校もあり、今後も、同制度による取組を進めて参りたいと考えております。 併せて、小中学校へのごみ処理等に係る「出前講座」などを通じて、環境美化の啓発に努めて参ります。</p>
		7	<ul style="list-style-type: none"> ・「自然を守る、触れる、再生可能エネルギーの利活用」 いわき市の役所、学校など公的施設のすべてに太陽光の設置を推進して下さい。そして原発廃炉、再稼働反対を議会に提案し全国に向けて市長声明を發出して下さい。福島県だけの廃炉、再稼働反対は心が狭く説得力がありません。 	<p>公共施設への太陽光発電の導入については、積極的に推進していく考えであります。ただし、現状では構造上設置が困難な施設もありますことから、これらについては改修等の機会を捉え、率先導入を図って参ります。 また、原子力発電所の再稼働につきましては、国の責任においてその是非を判断すべきものであり、廃炉については、事業者自らが判断するものであります。福島第一、第二原子力発電所の緊急時防護措置準備区域（原発から半径30km圏内）である本市としましては、県内原発の全基廃炉について、今後も引き続き、福島県や関係自治体と連携を図りながら、国及び東京電力に対し、要望、申入れを行って参りたいと考えております。</p>
		8	<ul style="list-style-type: none"> ・「原発事故後少なくなってしまった自然とのふれあいを取り戻し」 国は山林の除染をしないと決めましたが、山林の除染なくして自然とのふれあいはあり得ないと思います、きちんと除染をして安心して子供たちと山を楽しみたいと思っています。 	<p>福島県、福島県市長会、林業関係団体等と連携して、県民の不安解消や森林林業の復興・再生につながる森林全体の除染方針について、実効性のある方策の構築に向けた取組を進めるよう要望して参ります。</p>
		9	<ul style="list-style-type: none"> ・「廃炉とイノベーション、」 廃炉に伴うロボットの開発も重要ですが、もっと前向きで夢と希望に満ちた自然エネルギー産業で日本を、世界をリードする基地としていわきを位置づけて頂きたい。 	<p>本市においては、「廃炉とイノベーション」のほか、地球環境に対して負荷の少ない自然界のエネルギーである「再生可能エネルギー」を核とした産業集積につきましても、重点施策としてV-2-(2)に位置付けており、積極的に取り組んでいく考えであります。</p>
		10	<ul style="list-style-type: none"> ・「避難者とのつながりを深めること」 復興に向けての「絆」のロゴが到る所で目に入り、多くの心のこもった復興支援イベントが目白押しで、私たちいわき市民は大いに元気をもらっており感謝の気持ちでいっぱいです。 一方「絆」が宙に浮いた残念な現実もあります。避難者にたいして「原発賠償御殿！仲良くしない」と新築の壁にペンキで殴り書き、ねたみ、やっかみ、無言の圧力、更に「道路が医療機関がスーパーが混む、仕事しないでパチンコ三昧」などの話が聞こえてきます。「絆、助け合う心」が寸断されている悲しい現実がありますのでいわき市は見えて見ぬふりをせず「避難者とのつながりを深める」施策を明日からでも初めて頂きたいです。 	<p>今後、避難者との共生に向けては、計画では、「柱復興 分野4 共生と感謝 項目（1）つながりを深める」の中で、個々のつながり、自治体間のつながりを今まで以上に充実・強化する必要性を記載しましたが、市民との交流といったソフト面の取組にも意を用いながら施策展開するとともに、双葉郡8町村とこれまで以上に連携を強化していく考えであります。</p>
11	<ul style="list-style-type: none"> ・「災害に備える→訓練、避難所。物資の整備」 障害者に特化した避難所を最初から設置しないと障害者は避難所では邪魔者にされてしまいます。前回避難所廻りをして実感しました。また自治体間で障害手帳保持者の把握を共有して下さい。個人情報保護法が足かせとなり先の災害時での障害者把握が困難を極めました。 	<p>避難生活に対応することを目的に、公共施設の一部のほか、民間団体が運営する社会福祉施設の一部を、協定に基づく福祉避難所として位置づけたほか、避難行動に支援を要する方への訪問活動を行うなど、災害発生状況に応じた柔軟な対応ができる地域生活支援体制づくりに努めているところです。 今後も、障がいがある方への支援体制のあり方について、マイナンバー制度の活用を含め、検討して参りたいと考えております。</p>		

新・市総合計画改定後期基本計画(素案)に対する市民意見と市の考え方

人数	分類	No.	市民意見・質問の内容	意見等に対する市の考え方
6	出産・子育てについて	12	・いわきで産むの目標(P43)2つ目に、「女性が母親になる前に」とありますが、産む性として女性は勿論ですが、親としては男性も一緒です。「男女ともに親になる前に」妊娠～出産の知識は必要です。	ご意見を踏まえ、次のように修正します。 (修正案) 「男性・女性が親になる前に」
		13	・あたたかで幸せな出産であるためには、助産師の分娩介助およびケアがとても有効です。正常分娩を扱う「院内助産院」を、新しい体制となる共立病院にぜひ開設してほしいです。	総合磐城共立病院におきましては、平成26年4月から普通分娩や里帰り分娩も取り扱うこととしておりますが、お産には少なからずリスクが伴うことから、万が一の事態に備え、ハイリスク分娩でなくとも、産科医が立ち会うこととしております。また、現状におきましても、分娩介助やケアは基本的に助産師が行っているところであり、新病院につきましては、現状と同様の体制を前提に施設整備を行うこととしております。
		14	・産前産後ケアは、妊産婦の心身の休養を図る目的もありますが、母子の健康支援・育児技術の習得という今の社会において重要な役割を担います。そこが、旅館業で行える産後宿泊とは大きく異なる場所です。母子保健専門職による産前産後、並びに子育て支援の機能を包括的にもつ、妊産婦ケア子育て支援センターが望まれると思います。現在検討が行われています、いわき版ネウボラに期待しています。	頂いたご意見も参考にし、「いわき版ネウボラ」の構築に向けた検討を進めて参りたいと考えております。
		15	・いわきで育てるの目標または取り組みにおいて、「母乳育児を促す・推進する」を取り上げていただきたいです。母乳で育てることの意義はとても大きいです。産後ケアの体制を整える際の重要な視点になると思います。	母乳育児の重要性は認識しておりますが、一方で、母乳の出方は個人差があり、十分な量が出ず悩みを持つ方にとっては更なるストレスとなる場合もありますことから、そのような方も含めたきめ細やかなケアの体制について検討して参ります。
		16	・多くの子育てママ達が、「平地区に児童館がほしい」と言われています。0歳児親子も集えて遊べて学ぶこともできる、高校生まで利用できる総合型の児童館が整備されることを望みます。	頂いたご意見も参考にし、平地区も含めた市内における子育て支援機能の整備の必要性について、検討して参りたいと考えております。
その他、文言等の修正について	17	第1章1 総合計画とは・改定にあたって (P3) 1-(2)改定にあたって ①共創と共有 ＜提案＞わたしたちの計画を… ⇒ わたしたち市民の計画を…、にして、市民主体を強調する。	「わたしたち」には、「市民」も含めて表現していることから、現状のとおりとさせていただきます。	
	18	第1章3 重点戦略① いわき創生総合戦略 (P10) ＜提案＞”選ばれるまち”をつくる ⇒魅力が多数使われているので、”魅力あるまち”をつくる、がベター	いわき創生総合戦略に関する部分であることから、担当部署へ意見をお伝えしました。その結果、魅力があるだけでなく、さらにその上を目指し、市外の人から「いわき」を選んでもらえるようなまちをつくるという意味があることから、現状のとおりとさせていただきます。	
	19	第1章3 重点戦略② 復興 (P14) ＜提案＞…両輪です。⇒…両輪 (ハードとソフト) です。にしてソフトも明示する。	ここでいう「両輪」とは、生活再建の復興に向けた二軸という意味であり、「住まい・コミュニティ」と「しごと」を指していることから、現状のとおりとさせていただきます。	
	20	柱 復興 震災前にも増して (P20) 目指すところ 5番目の・を下記の内容に修正 ＜提案＞…発信し続けることで、…。 ⇒…発信し続けることで、風評被害を払拭して、…。にした方がより現実的です。	これまで頂いた数々の支援に対して、復興に向けて力強く歩んでいる姿を「情報発信」することが重要であると考えており、情報発信するコンテンツの1つとして含まれていることから、現状のとおりとさせていただきます。	
	21	柱 ”共創” に向かっ (P20) ＜提案＞「行政」のところに以下の内容を追加 ⇒市民・地域への「広報いわき」の内容拡充と区長をメインとした出前講座の実施。 ＜理由＞市の目標・進捗率について、認識不足の市民が多く、私とその都度教えている。 (提案済の市民大学での出前講座も含まれます)	「広報いわき」につきましては、市民の皆様のご意見・ご要望などを踏まえながら、内容の拡充に努めてまいります。また、市役所出前講座につきましては、市民の皆様の自発的な生涯学習を支援することを目的に、区長会を含む各種団体等からの要請により対応しているところでもあります。したがって、本項目につきましては、現状のとおりとさせていただきます。	

新・市総合計画改定後期基本計画(素案)に対する市民意見と市の考え方

人数	分類	No.	市民意見・質問の内容	意見等に対する市の考え方
7	その他、 文言等 の修正 について	22	柱”復興 震災前にも増して (P20) ”共創” に向かって (それぞれの役割) <提案>市民・地域に3番目の◇を追加 ⇒◇市政モニターは、市政に対して、積極的に提案する。	ここでいう (それぞれの役割) とは、特定の対象者としたものではないことから、現状のとおりとさせていただきます。なお、市政モニターの皆様には、今後も、市政に対して積極的に提案していただけるよう努めて参ります。
		23	柱I 美しい環境を守り、育てあう (P30) 目指すところ 1番目の・について <提案>・イメージの上書きを…。⇒・イメージアップを加速…。の方が適切である。	ご指摘の「イメージアップの加速」もよい表現ですが、ここでは原発事故による負のイメージをそのままそっくり「上書き」することを目指すとしており、さらに踏み込んだ表現を使用しておりますことから、現状のとおりとさせていただきます (ご指摘の方向性は同じと考えております。)
		24	柱I 美しい環境を守り、育てあう (P31) 主な取組みの概要 (1) 2番目の・に下記を追加 <提案>資源の有効活用 (……) ⇒資源の有効活用 (……、風力、太陽熱) を追加する。	ご指摘の風力・太陽熱に関しては、これまでの政策により活用が図られていることから、ここでは、今後活用を図っていくことが可能なエネルギー資源を列記しております。
		25	柱III 学びあい、高めあう (P52) ”共創” に向かって (それぞれの役割) <提案>行政 3番目に下記の◇を追加 ◇市のHP (市民協働課ーボランティア・NPO-市民活動ガイド12-4. 団体名簿 (文化・芸術・スポーツ) を「広報いわき」に何回かに分け掲載・PRし、市民の入会意識を高める。	NPOの活動が活発になることは、今回の計画に掲げる「活動人口」の増加にも寄与するものでありますが、特定の活動団体への入会を促すような記事を広報いわきに掲載することは難しい状況をご理解願います。
		26	柱V 活気を生み、力を伸ばしあう (P76) 分野5 観光 <提案>方針の1番目の・に記載の…観光名所のほか、夏は…。を下記のように修正。 ⇒・…観光名所のほか、四倉で隣接しあう道の駅よつから港と蟹洗温泉、夏は…。 <理由>四倉を強力にPRし、活性化させる。	ここは全体の方針を記載していることから、主だった観光資源を例示しております。四倉だけを強力にPRするというのは難しいことから、現状のとおりとさせていただきます。
27	柱VI 交わり、連携を強めあう (P78) ”共創” に向かって (それぞれの役割) <提案>行政の3番目に下記の◇追加 ⇒◇自治会 (隣組) からの脱会者が増え、逆行している。防止・再加入や新規加入に取り組む。	ご指摘の課題を踏まえ、自治会・町内会の「維持」を図る仕組みや環境を整えようとするものであることから、現状のとおりとさせていただきます (ご指摘の趣旨は含まれていると考えております。)		

新・市総合計画改定後期基本計画(素案)に対する市民意見と市の考え方

人数	分類	No.	市民意見・質問の内容	意見等に対する市の考え方
8	その他、 文言等の 修正につ いて	28	柱 復興 震災前にも増して 分野2 しごと 25ページに記載のあるなりわいの中に 「放射性物質の影響を理解したうえで、いわきのものを、食べたり、使ったりします。」 なのですが、水揚げされた水産物以外には、放射性物質の影響を余り受けていない現在 このように文字で見ってしまうと、放射性物質の影響が有るほどついているか？！ と、誤解を受けてしまわないでしょうか？	ご指摘の表現につきましては、放射線の影響がないということはいわきに住む私たちが正しく理解する必要があるとの趣旨で記載していました。しかし、ご指摘のようにマイナスの意味に誤解される可能性もあることから、当該部分は削除いたします。
		29	柱 復興 震災前にもまして 分野3 防災 27ページに記載のある 忘れない、伝え続ける 震災メモリアル施設・記録の収集等も大切なことだと思います。 出来れば、津波がここまで来ました！ のような道標の整備も考えて頂きたいです。	震災メモリアル関係につきましては、ご指摘の視点も踏まえ検討を進めております。 また、浸水履歴表示板につきましては、国等と連携しながら、国道や公共施設等に整備を進めているほか、津波浸水範囲を示した「津波ハザードマップ」を各家庭にも配布するとともに、毎年津波避難訓練を実施し、震災の教訓を伝える取組を進めています。
		30	柱IV 魅力を育み、磨きあう 分野1 まち 61ページ 核・拠点をつくるに「空き地」や「空き店舗」とありますが 空き家の活用、特に山間部には、空き家がありますが一方で、都会の人が休息等に使いたい家を探しています。もう既に、取り組んでいらっしゃるのでは書かれていないのかも知れませんが。	ご指摘の「空き家の活用」につきましては、「柱IV 分野3 住まい・住み良さの項目(1)より住みやすくする」において、空き家を有効活用していく旨を記載しており、積極的に取り組んでいく考えであります。